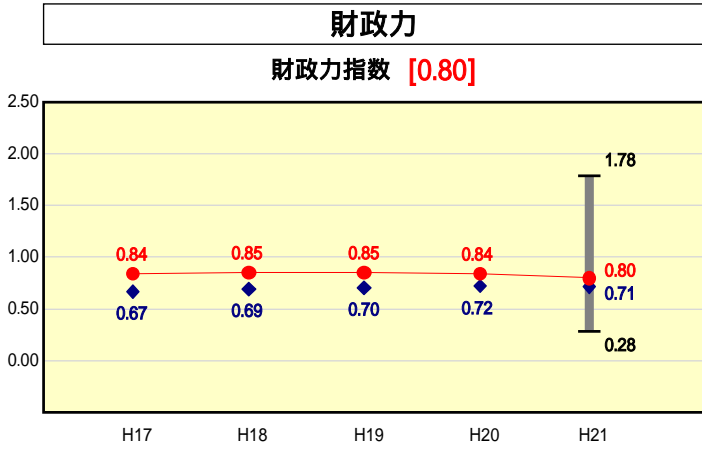


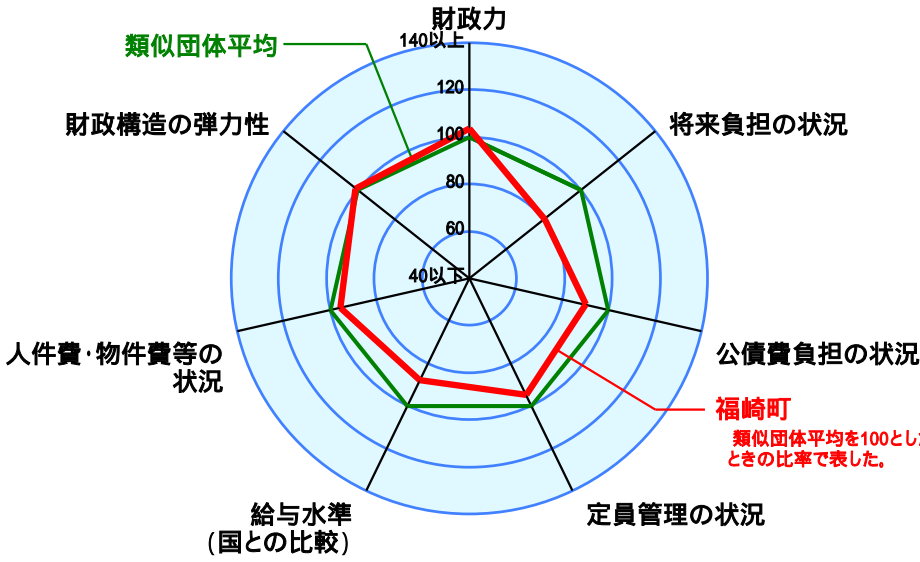
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



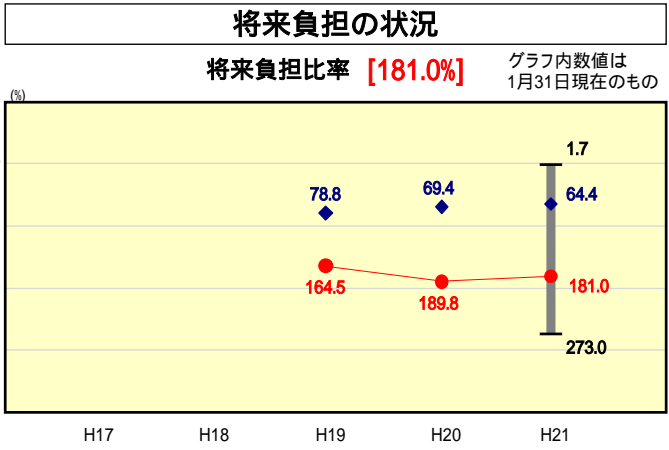
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/139
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

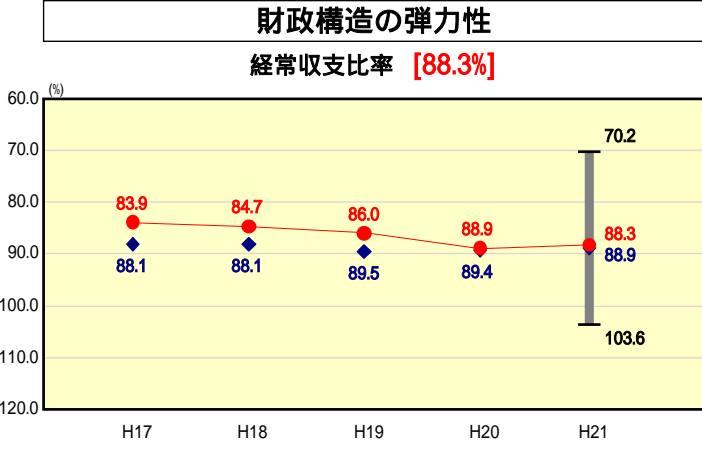
人口	19,279	人(H22.3.31現在)
面積	45.82	km ²
標準財政規模	4,828,492	千円
歳入総額	7,448,070	千円
歳出総額	7,220,189	千円
実質収支	200,958	千円



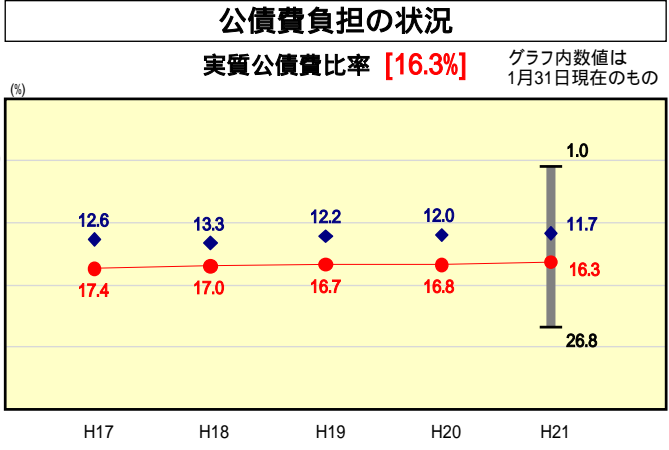
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



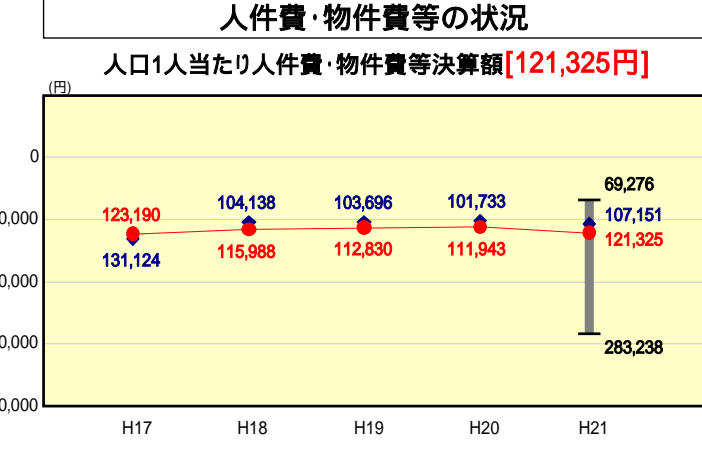
類似団体内順位 132/139
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6



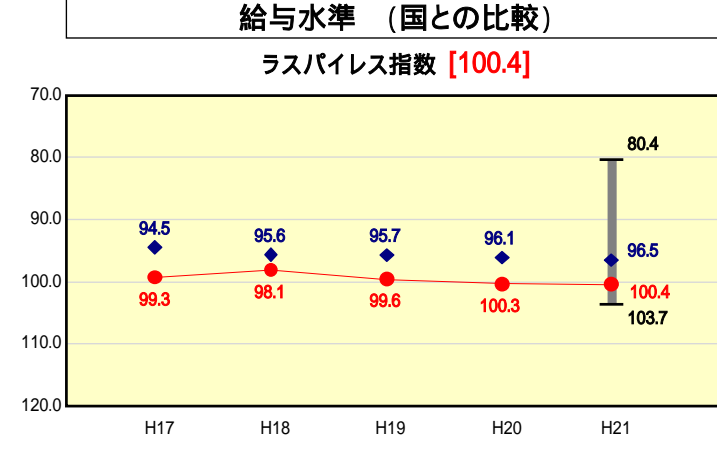
類似団体内順位 58/139
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5



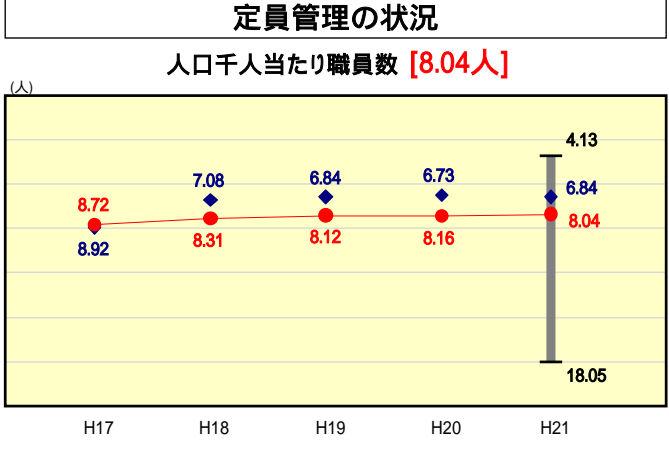
類似団体内順位 114/139
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 107/139
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729



類似団体内順位 123/139
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 107/139
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 財政力指数は類似団体平均よりも高くなっているが、分子である基準財政収入額の多くを占める町税は事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があるものの、景気低迷により個人・法人関係は減収となっている。また、分母である基準財政需要額が地域雇用創出推進費の創設等により増加した影響が大きく、平成20年度に比較して0.04ポイント下がっている。近年、財政力指数は低下傾向にあるため、今後も、課税客体の適正な把握に努めるとともに、工業団地への企業誘致など新たな税源の確保に努めていく。

経常収支比率: 類似団体平均よりも良好であるものの、近年、介護保険、後期高齢者医療など高齢者福祉医療費や下水道事業への繰出金の増高により経常収支比率は悪化し、平均値との差は小さくなっている。平成21年度は、一部事務組合に対する補助費等が減少したことから0.6ポイント改善したが、今後も下水道事業への繰出金が増加していくため、資本費平準化債の借入を検討するなど繰出金の抑制を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等の適正度: 類似団体平均に比べ物件費が高くなっているが、これは主に平成21年度において地域活性化交付金を活用し、教育用パソコンの購入や施設の小修繕を実施したことが要因となっている。人件費については、第3次定員適正化計画の実行等により減少し、類似団体平均に近づいている。今後も行財政改革の推進により一層の経費節減に努めていく。

将来負担比率: 当町の平成20年度と比較では、一部事務組合に対する地方債償還のための負担が減少したため8.8ポイント改善している。一方、類似団体平均との比較では、下水道事業特別会計への地方債償還のための繰り出し見込額の増大や、図書館、小学校体育館、幼児園などの施設整備や幹線道路整備など、重点事業の実施により地方債残高が増加しているため、将来負担比率が悪化している。今後は、適正な地方債発行による事業推進により、地方債の発行を抑制していく。

実質公債費比率: 平成21年度は、前年度から0.5ポイント改善して16.3%となったが、類似団体平均を大きく上回っている。要因は一部事務組合への地方債負担金が多いことや公共下水道事業元利償還金が年々増加していることがあげられる。今後は、下水道事業債に対する資本費平準化債を検討するとともに適正な地方債発行による事業推進を図っていく。

人口1,000人当たり職員数: 平成21年度末職員数は184人であるが、公立保育所(19人)や養護老人ホーム(10人)など特殊要因があるため、人口当たり職員数は類似団体平均を上回っている。しかしながら、第3次定員適正化計画(H17~H22)では、10人減の計画に対してすでに17人減としているところであり、今後も定員適正化計画に基づく適正な職員配置により、行政サービスの向上に努めていく。

ラスパイレス指数: ラスパイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成22年度以降はこの差異がなくなるとともに、平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施したことにより、今までラスパイレス指数を高めていた高齢層の給与が抑制されることとなることから、今後は低下する見込みであり、財政状況の見通しや近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。